

ぜんきょう神戸

発行責任者 全教神戸市教職員組合 執行委員長 佐々木 宏
連絡先 Tel1380-8426 Fax367-3617 2009年11月4日 NO.207

【見直そう 人間らしい働き方 シリーズNo.3】

いま神戸の学校では、たくさんの報告文書、保護者との対応、諸会議とその準備、教材研究等に追われ、長時間勤務が常態化しています。また「KIIFが学校でしか使えないので、どうしても帰りが遅くなってしまう」という声もよく聞かれます。これは、学校の特殊性で仕方のないことなのでしょうか・・・。

勤務時間適正化に動き始めた県教委

私たちは、対県交渉で長年「人間らしく、健康で生き生きと働き続けたい！」と長時間・過密労働の改善を強く要求してきました。その結果、とうとう兵庫県教委は、「教職員の勤務時間適正化検討委員会」を設置し、平成20年6月～7月にかけて小・中・養護学校及び高等学校の勤務実態調査を行いました。そして、『教職員の勤務時間適正化対策プラン』（以下『対策プラン』）にまとめました。

多忙化の原因・背景にあるもの（『対策プラン』より）

1. 事務処理（成績処理、調査・報告書作成等）に係る時間が多い。
2. 様々な教育課題や教育改革への取組のために、会議・研修等が多い。
3. 部活動の指導
4. 学校の課題、役割が拡大し、教職員の業務の範囲・内容も拡大している。
5. 教職員の職務に対する意識

平成21年度中にすぐに取り組み内容

『対策プラン』は、多忙化解消にむけ、市教委や各学校が主体的にすぐに取り組み内容を61項目にわたって提起しています。以下は、その一例です。

1. 調査・照会・提出書類を簡素化し、見直し・廃止を図る。

- ①県教委は、21年度中に11.3%の見直し・廃止を予定。
- ②市教委も独自調査など10%以上の見直し・廃止を行うこと。

2. 報告書類は電子媒体を活用し、作業負担の軽減を図る。

- ①指導要録や通知表等の電子化・システム化を推進し、成績処理を効率化することにより、事務処理に係る時間を縮減する。

3. 研修・会議・出張・研究指定等の見直し・廃止を図る。

- ①市教委や校長会が実施している研修について、実施内容・方法等の見直し・廃止を行い、出張回数の縮減を図る。
- ②21年度は、県下すべての学校で、放課後の会議を設定しない「ノー会議デー」を週1回実施する。
- ③各学校は、会議回数の縮減を図り、効率的な会議進行で2時間以上の会議は原則設定しない。

4. 学校行事や事業の見直し・廃止を図る。

- ①市教委や校長会主催の事業の見直し・廃止を進める。
- ②中長期的には、県下すべての学校が同じ条件で参加する悉皆事業について検証し、希望や選択可能な事業については、実施方法を検討する。

5. 部活動のあり方について見直しを図る。

- ①県下すべての学校で、最低週1回の「ノー部活デー」を設定する。土・日曜等の休業日は、最低月2回は「ノー部活デー」とする。休業日に実施した場合は、平日に部活動を行わない日を設定する。
- ②市教委は、市レベルの各種大会について関係団体に開催、実施時期、大会運営のあり方等について見直しを要請する。

6. 「ノー残業デー」等、超過勤務縮減の取組を推進する。

- ①「記録簿」への記入指導、週休日の振替、勤務時間の割振変更等が適切に実施できるよう各校長に継続的に周知徹底を図る。
- ②21年度は、県下すべての学校で、最低週1回の「ノー残業デー」を設定する。

勤務時間適正化におけた市教委の動きは？

平成21年度も早や後半。勤務時間適正化にむけた具体的な動きが、職場に出ていますか？ 兵庫県教育長の『教職員の勤務時間の適正化について（通知）』が出されたのは、3月25日です。今、市教委の責任が鋭く問われています。